事務事業評価シート　平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課	企画政策課	担当班	企画調整班

事務事業名	コード 45215	委員の公募	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☑ 主な事業
				一般	－	－	－	☐ 国土強靭化地域計画
施策体系	基本施策 24	協働の促進	根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針				☐ 新市建設計画
	施策の展開 45	市民参画の推進	戦略事業	215	委員の公募			☐ 定住自立圏構想
	施策の展開		戦略事業					☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため	成果指標の設定について、法令等で要件が決まっている、専門的知識が要求される等、の理由から、単純に割合や数による判断が困難である。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)　単位:千円

② 特定財源の内訳(28年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	

			単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	費目内訳		千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	0
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	0	0	0	0	0

従事職員数	常時 人	最大 1 人 × 1 日 ＝	延べ 1 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

28年度実績(28年度に行った主な活動)

新年度の改選に向けて、年度末に周知した(平成28年度は29年2月の課長会議にて周知)。

	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	公募実施の周知	回	0	0	0	1	1
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民(公募委員)
意図	市民(公募委員)が、自らの意見等を述べる
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	公募委員数	人		24	24	24	24
イ	公募委員がいる審議会等の数	団体	8	7	8	10	9

(4)事務事業優先度評価の結果

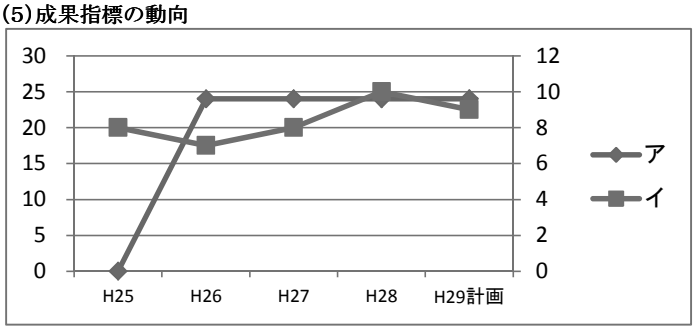
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ ↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	

成果動向	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
	ア	0	24	0	0	0
	イ	8	△1	1	2	△1

③ 今年度取組事項(29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	6月頃	総務課が各課へ対して行う役職員名簿の照会に、公募委員についての項目を追加してもらう。

今後の方向性

☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

H29.3　新年度の改選に向けて、年度末に周知する(平成28年度は29年3月の課長会議にて周知)。把握については、総務課の調査と連動し行う。